

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年6月26日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
3 月例経済報告(内閣府)	26

(注)

1 鉱工業指数(県値)については、年間補正を行ったため平成17年1月から平成18年4月までの指数が改訂されています。



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概要

【 個人消費 】

- ・**大型小売店販売額(4月)**は、約188億円となり、前年同月に比べて3.1%(既存店)減少し、4か月連続で前年を下回っている。
- ・**乗用車新規登録台数(5月)**は4,826台となり、前年同月に比べて13.9%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

【 建設需要 】

- ・**新設住宅着工戸数(4月)**は1,409戸となり、前年同月に比べて31.2%増加し、3か月振りに前年を上回っている。
- ・**公共工事請負金額(5月)**は約197億円となり、前年同月に比べて8.6%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

【 生産活動 】

- ・**鉱工業生産指数(4月)**は101.2(原指数)となり、前年同月に比べて1.5%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。
- ・**大口電力使用量(4月)**は、前年同月に比べて6.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

【雇用・労働】

- ・**新規求人倍率(4月)**は1.29倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント上回った。
- ・**有効求人倍率(4月)**は0.88倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント上回った。
- ・**現金給与総額指数(4月)**は88.4となり、前年同月に比べて1.1%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。
- ・**所定外労働時間指数(4月)**は121.9となり、前年同月に比べて4.8%低下し、5か月連続で前年を下回っている。

【物 価】

- ・**福島市消費者物価指数(4月)**は98.3となり、前年同月比で0.4%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合で見ると98.2となり、8か月連続で前年を上回っている。

【企業・金融】

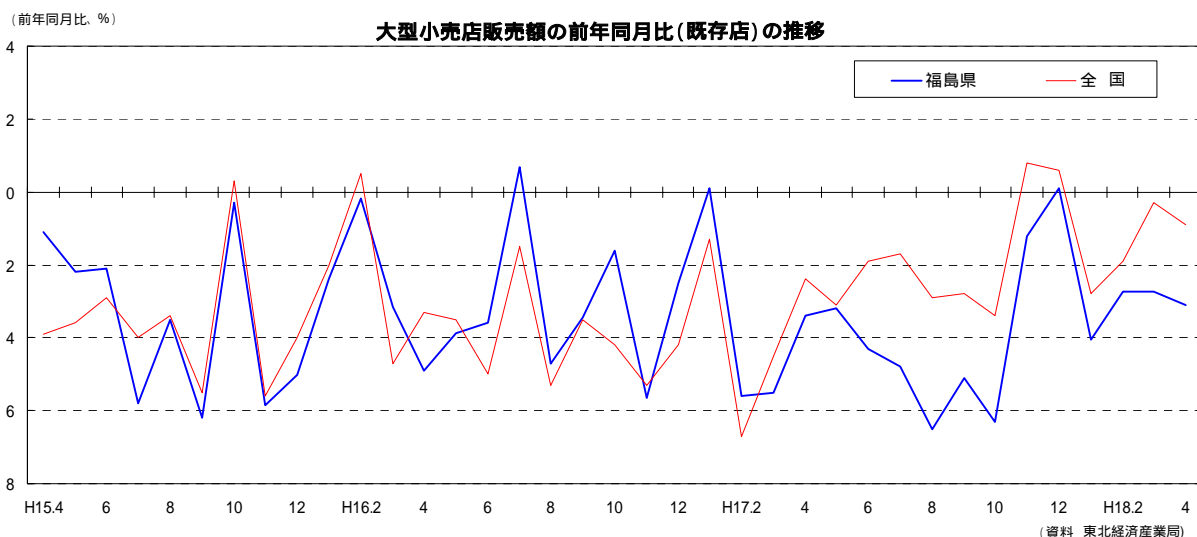
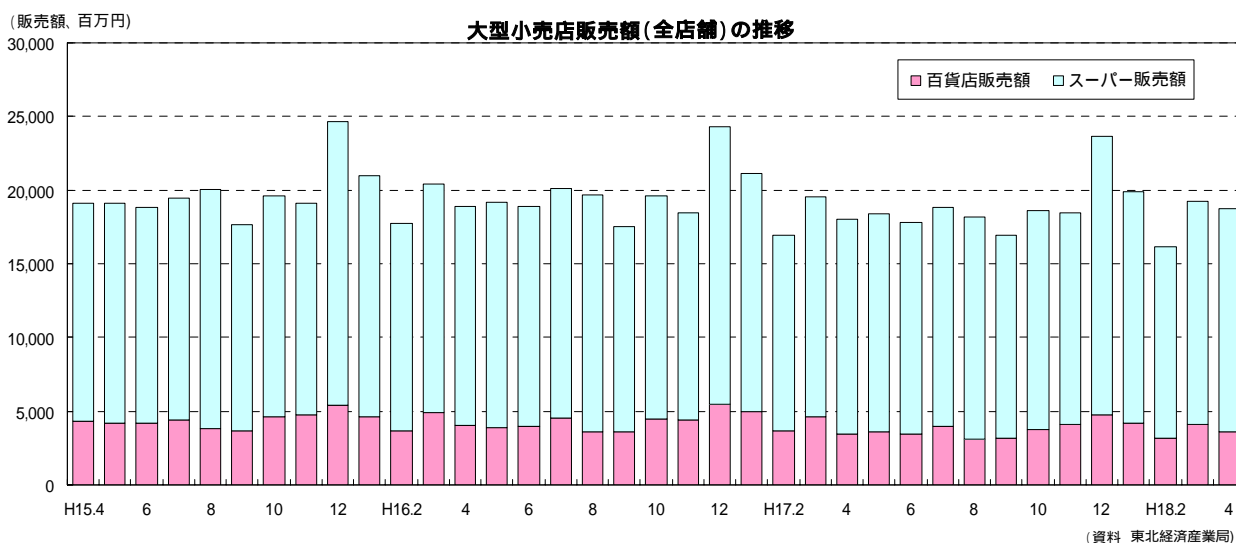
- ・**企業倒産(5月)**は、件数が14件となり、負債総額は約90億円となっている。
- ・**金融機関貸出残高(4月)**は3兆8739億円となり、前年同月に比べて0.6%増加し、13か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(4月)は総額約188億円となり、前年同月比で3.1%(既存店)減少し、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、すべての商品分類で前年を上回り、前年同月比で5.1%(同)増加している。一方、スーパーでは、その他の商品以外の商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で5.1%(同)減少している。

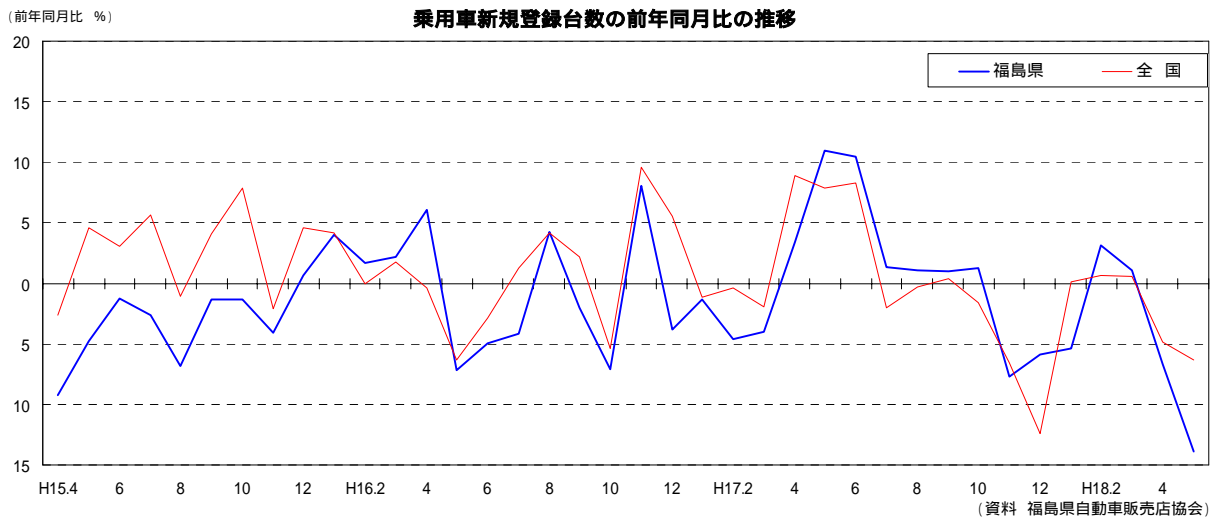
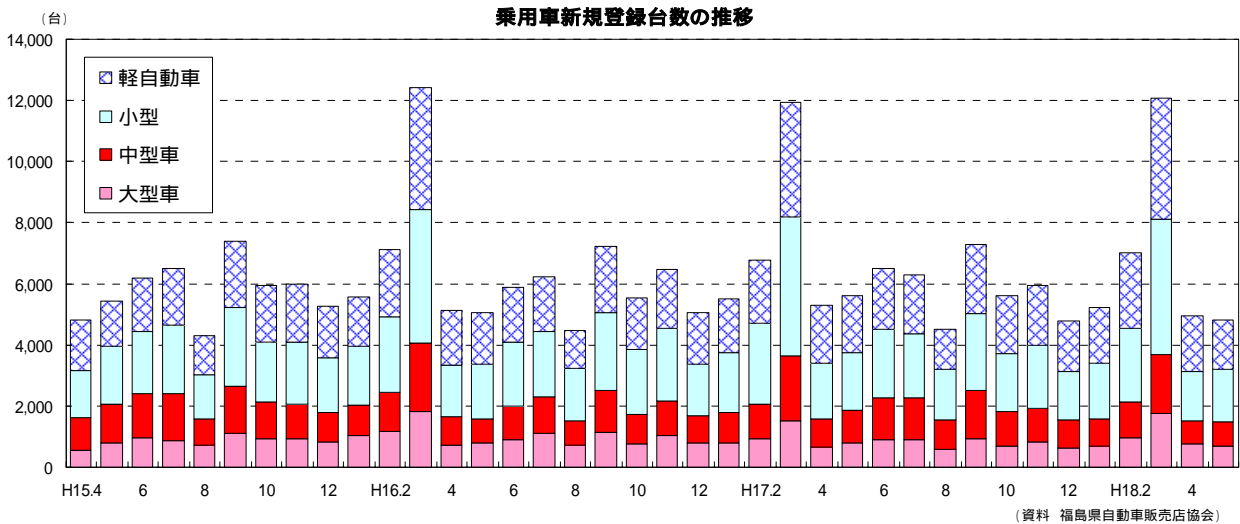


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー72店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(5月)は4,826台となり、前年同月比で13.9%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車すべてにおいて前年を下回っている。



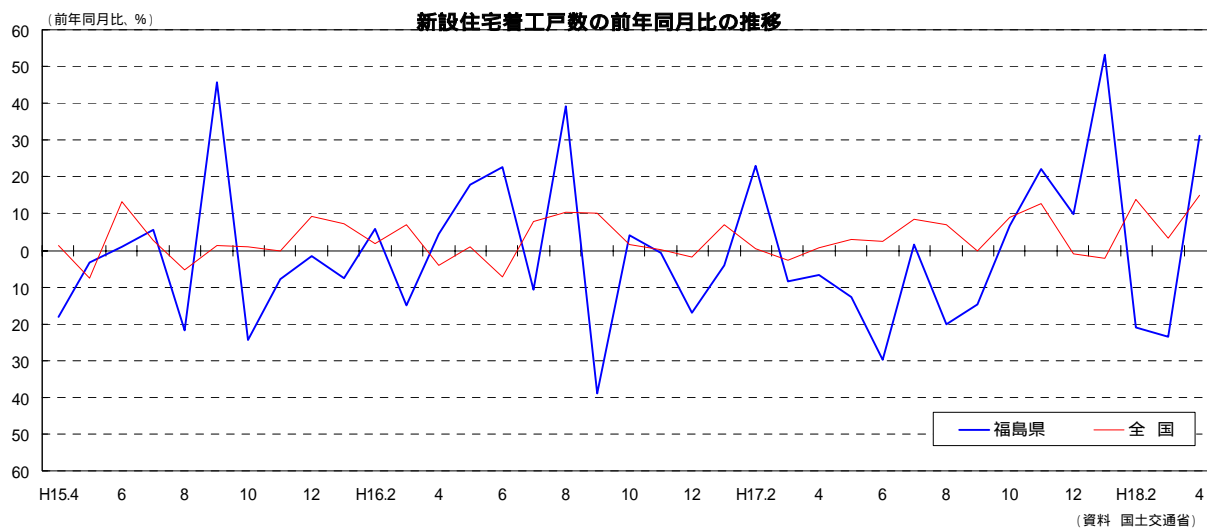
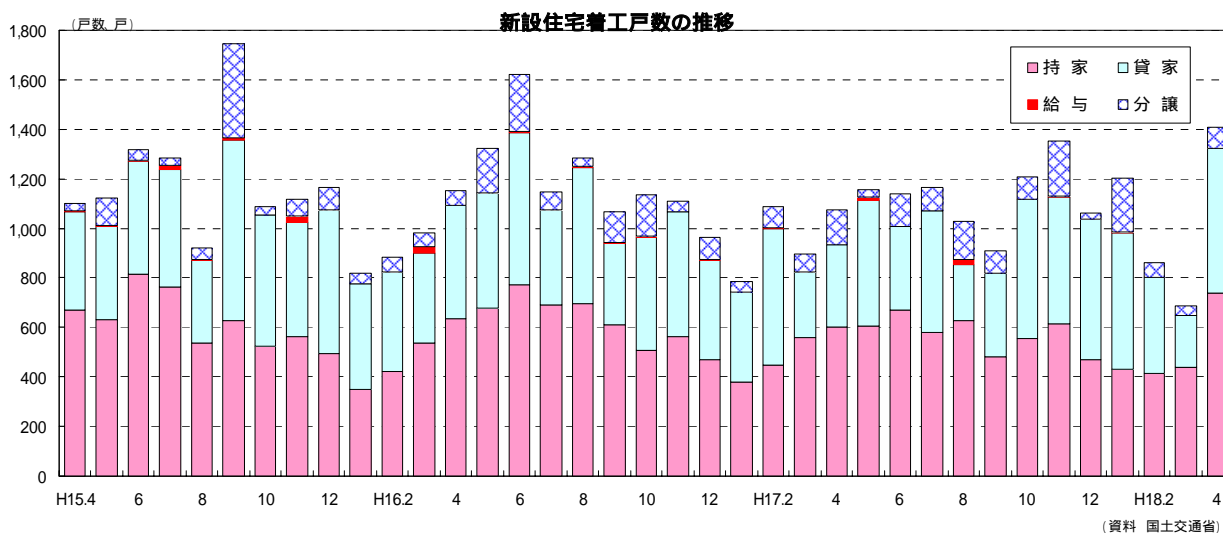
【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(4月)は総戸数1,409戸となり、前年同月比で31.2%増加し、3か月振りに前年を上回っている。

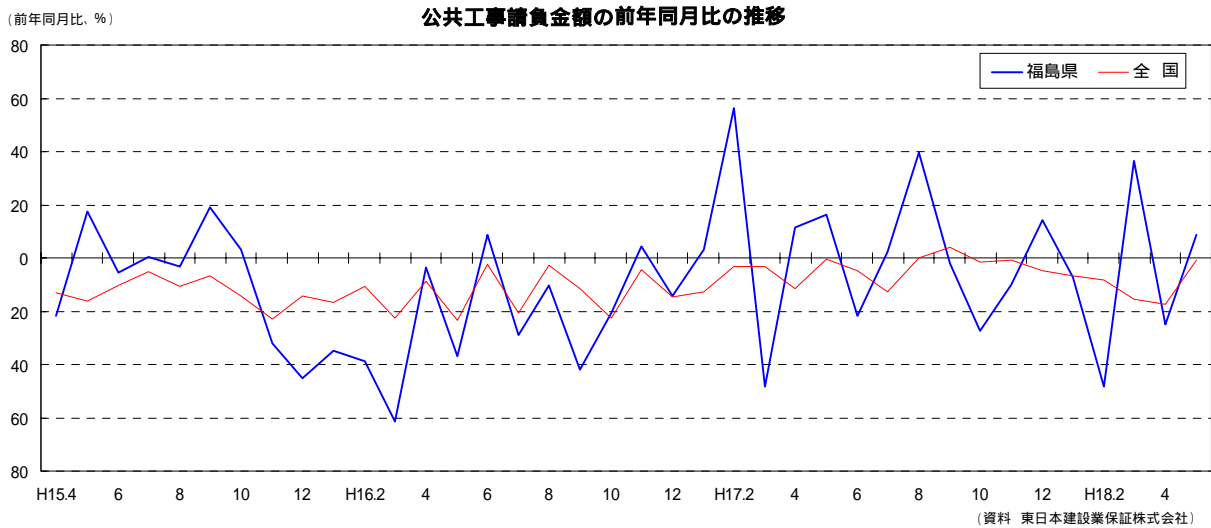
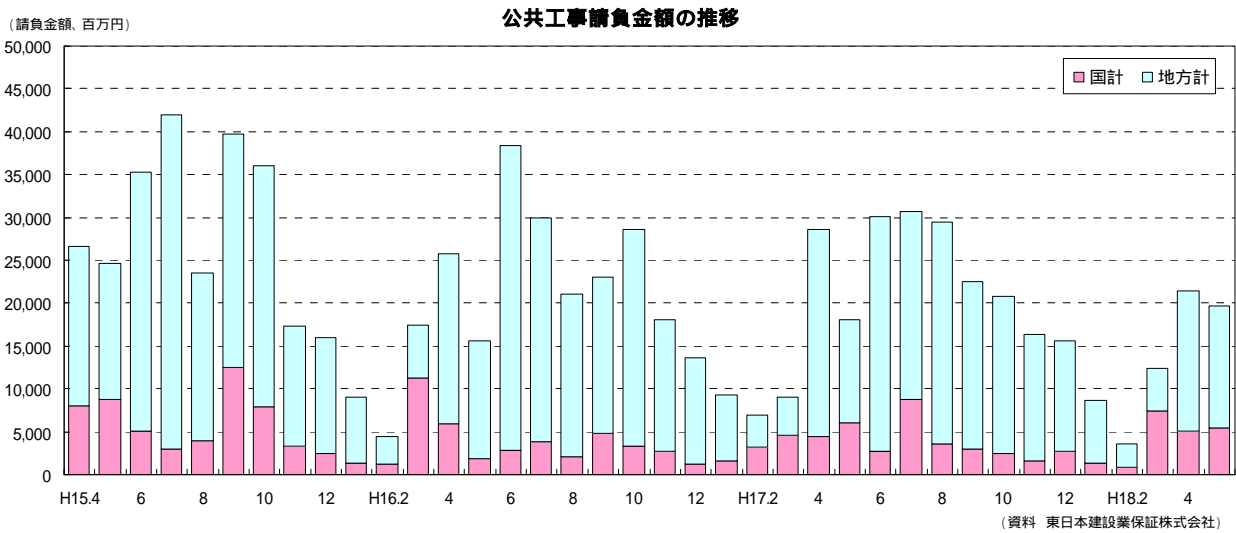
内訳をみると、持家、貸家で、3か月振りに前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】

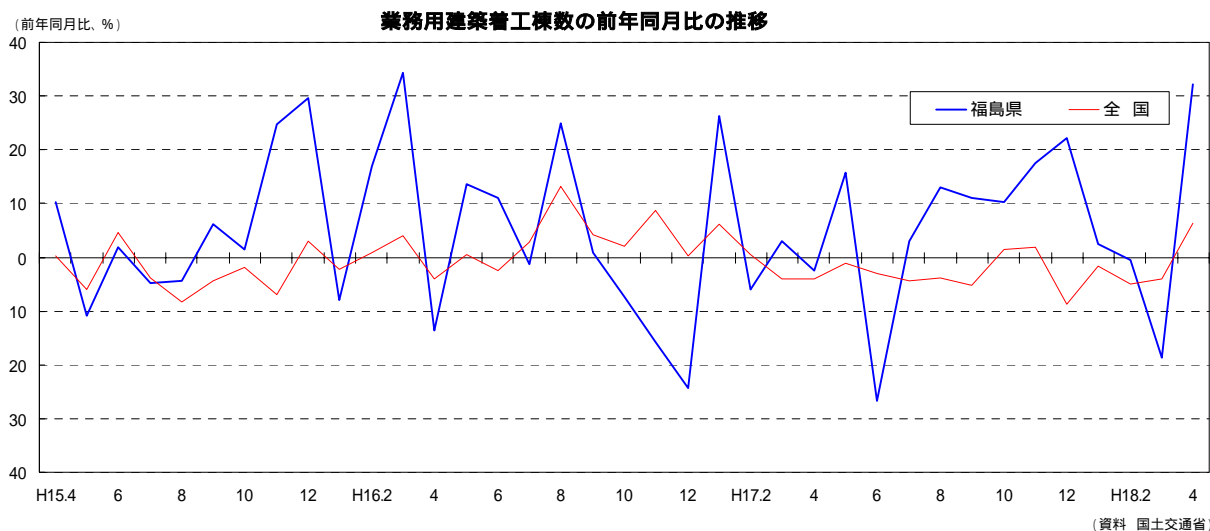
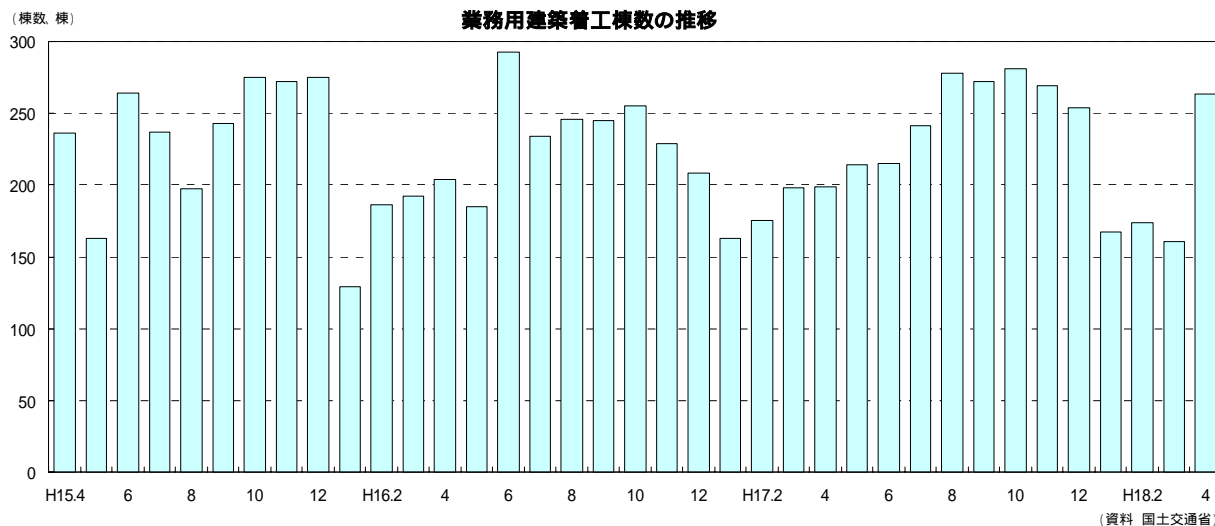
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(5月)は総額約197億円となり、前年同月比で8.6%増加し、2か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回った。一方、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。



①【公共工事請負額】国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数(4月)は、263棟となり、前年同月比で32.2%増加し、3か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

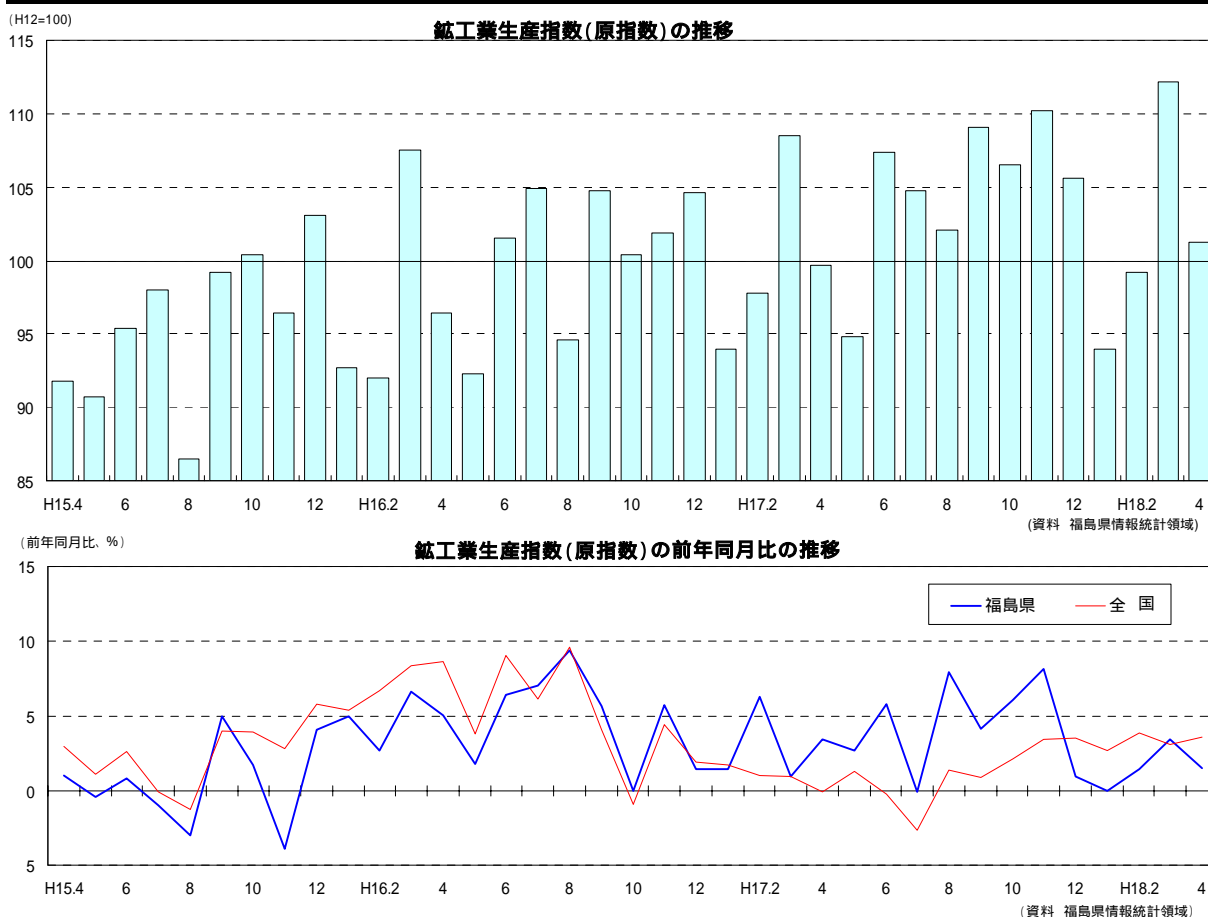
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(4月)は季節調整済指数は104.5(速報値)となり、前月比で1.2%増加し、2か月連続で前月を上回っている。原指数は101.2(速報値)となり、前年同月比で1.5%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業等10業種が前年を上回り、食料品・たばこ工業、化学工業等7業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(4月)は季節調整済指数は112.0(速報値)となり、前月比で0.7%上昇し、2か月連続で前月を上回っている。原指数は107.3(速報値)となり、前年同月比で0.6%上昇し、15か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(4月)は季節調整済指数は132.1(速報値)となり、前月比で0.4%低下し、2か月連続で前月を下回っている。原指数は130.6(速報値)となり、前年同月比で7.8%上昇し、9か月連続で前年を上回っている。

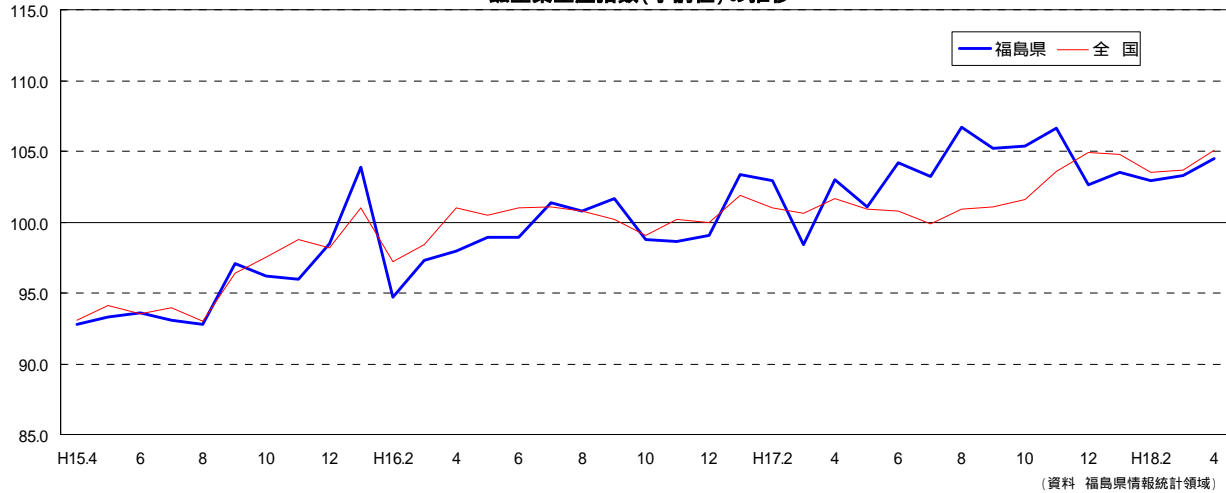


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

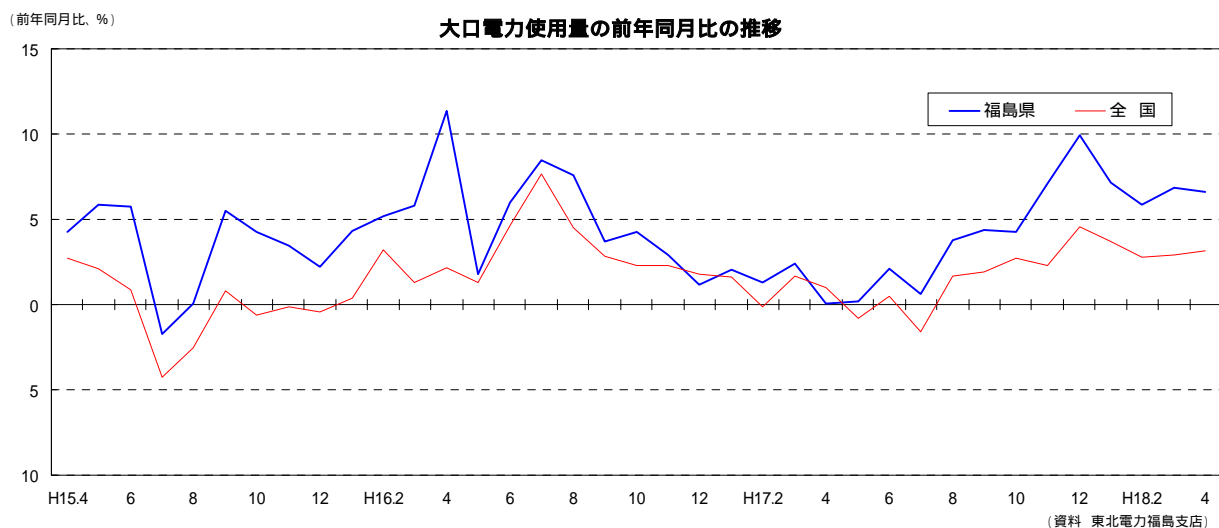
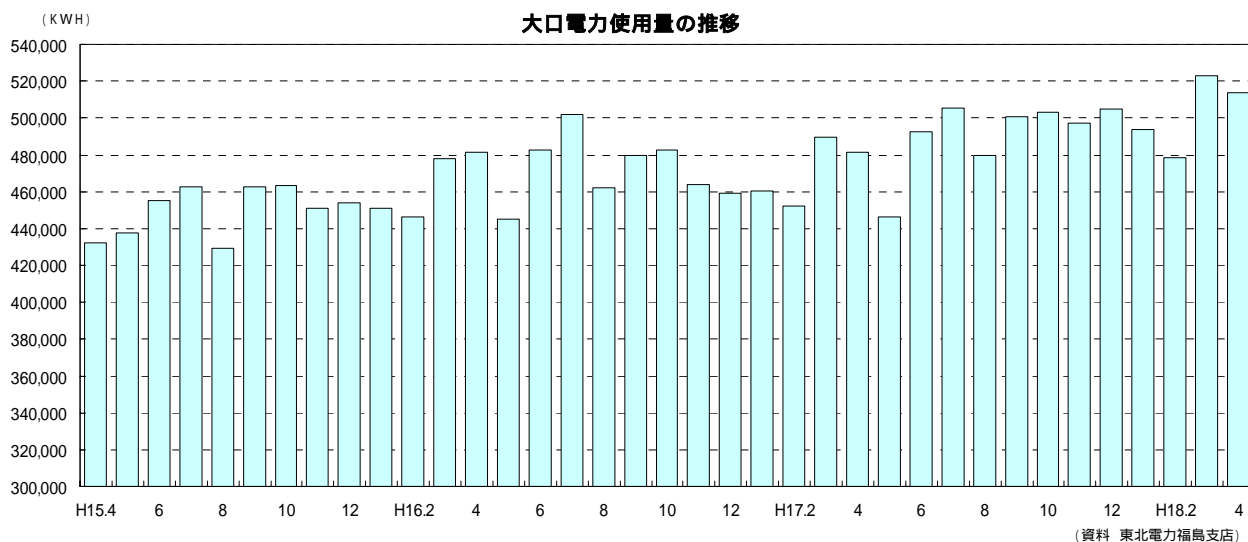
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(4月)は513,433千kWhとなり、前年同月比で6.6%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



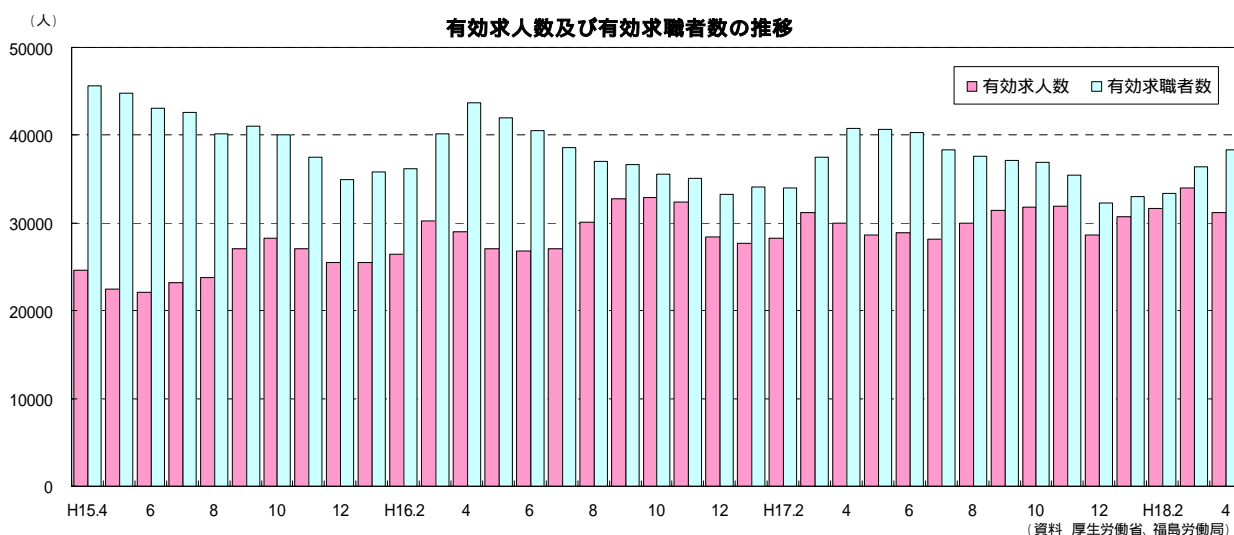
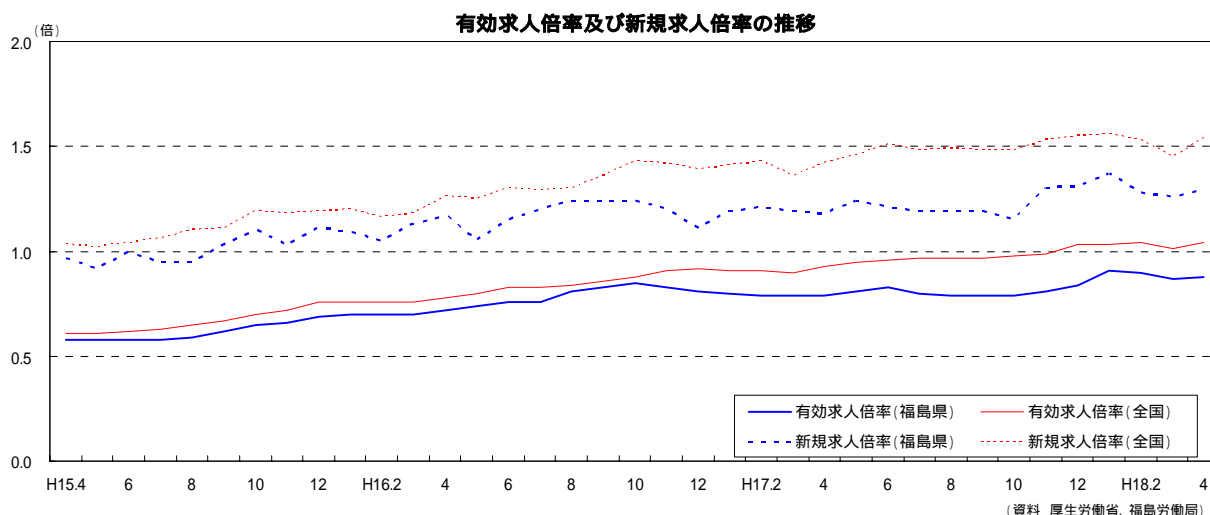
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(4月)は1.29倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント上回った。

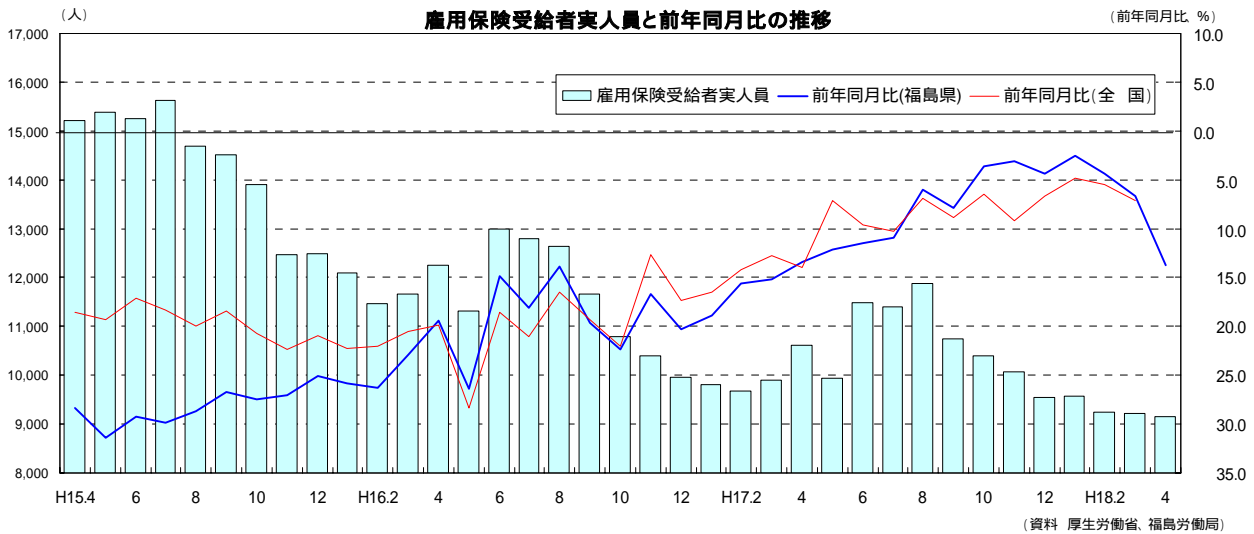
有効求人倍率(4月)は0.88倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント上回った。
 なお、有効求人数は31,180人(前年同月比3.9%増)となり、5か月連続で前年を上回り、有効求職者数は38,334人(同5.9%減)となり、5か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

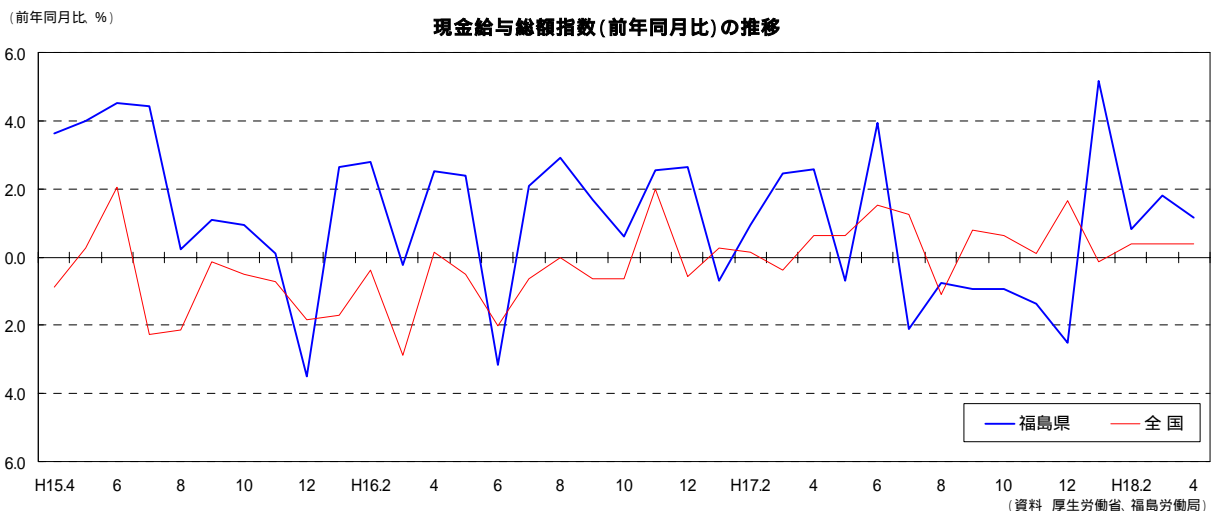
雇用保険受給者実人員(4月)は9,153人となり、前年同月比で13.7%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

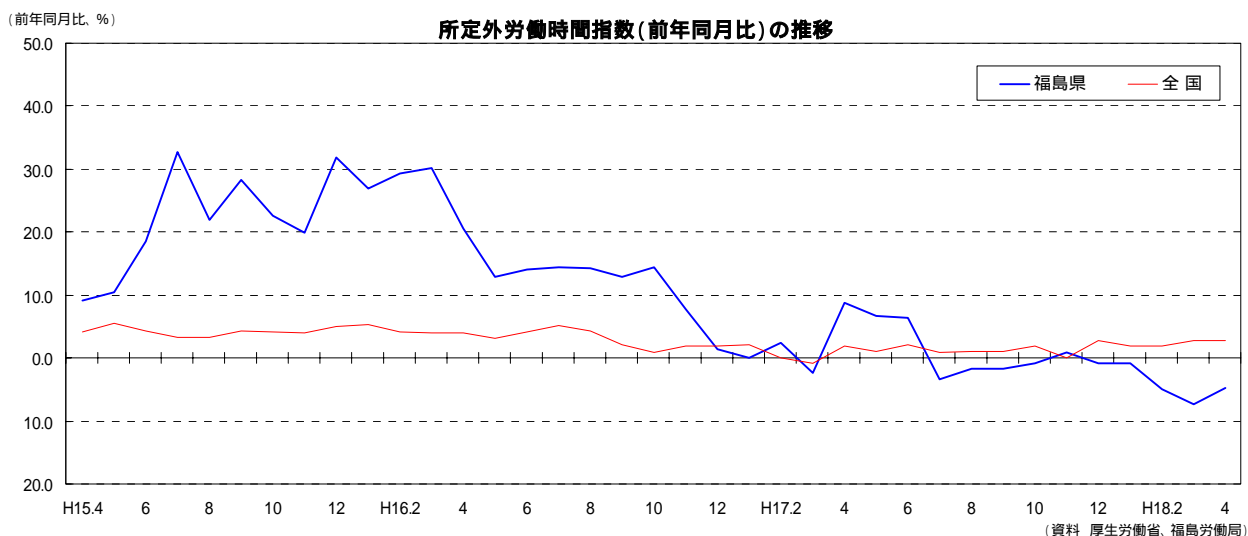
現金給与総額指数(名目)(4月)は88.4となり、前年同月比で1.1%上昇し、4か月連続で前年を上回った。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

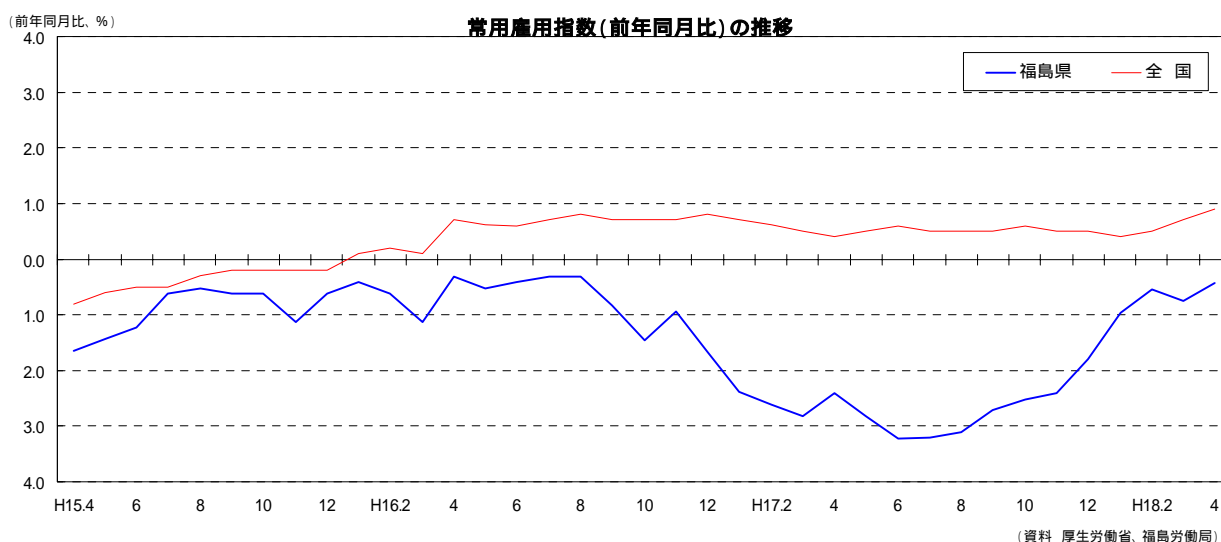
所定外労働時間指数(4月)は121.9となり、前年同月比で4.8%低下し、5か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(4月)は93.0となり、前年同月比で0.4%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

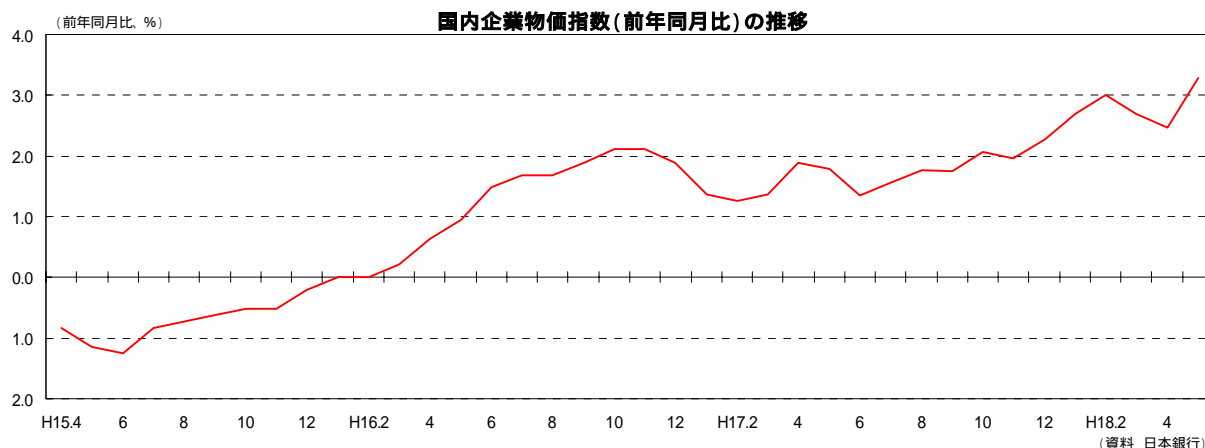


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

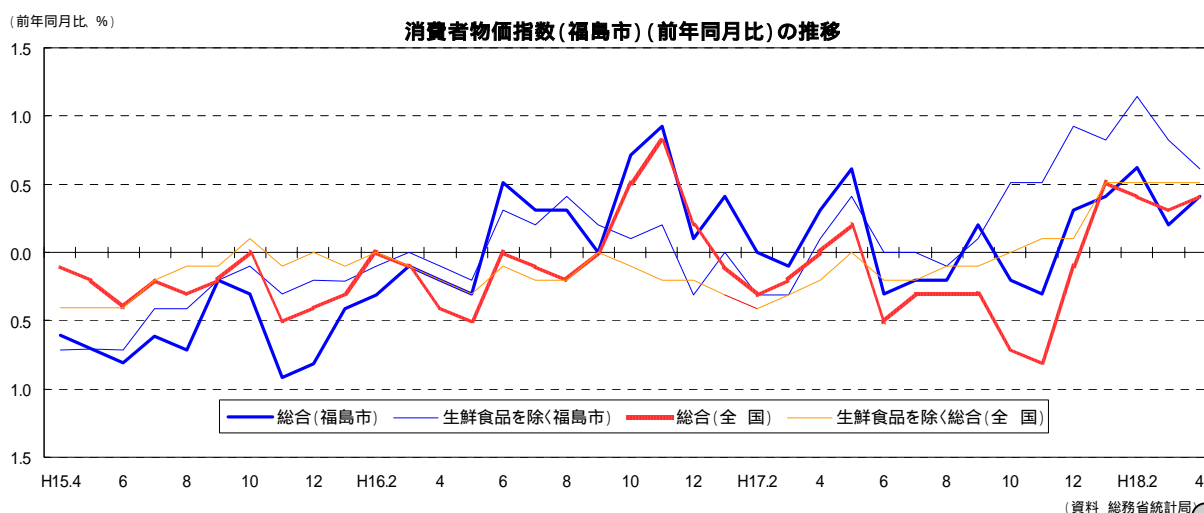
国内企業物価指数(5月)は100.6(速報値)となり、前年同月比で3.3%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(4月)は98.3となり、前年同月比で0.4%上昇し、5か月連続で前年を上回っている。



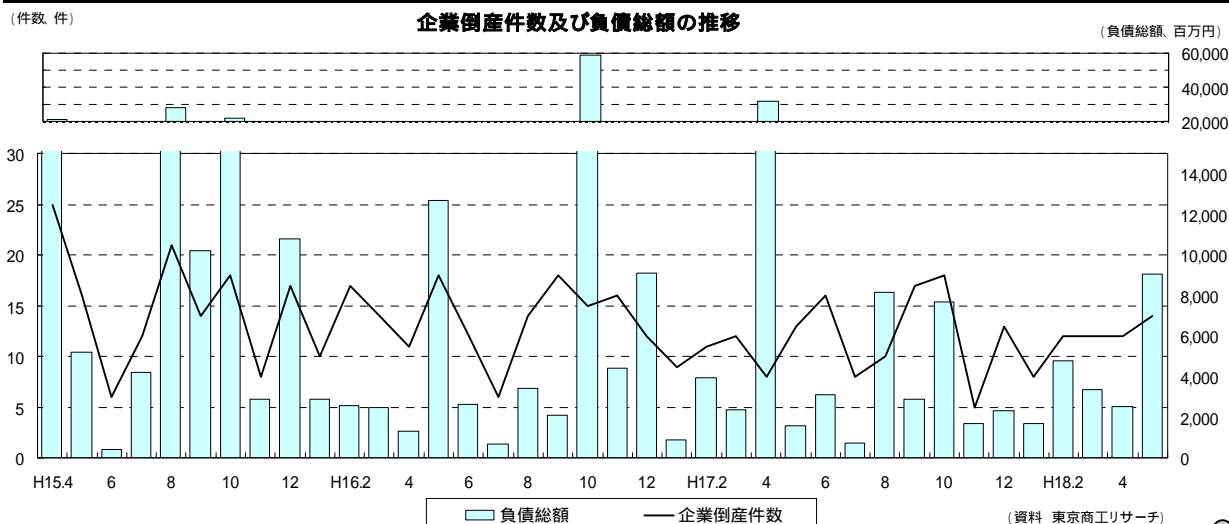
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(5月)は、件数が14件となり、前年同月と比較して7.7%増加し、2か月連続で前年を上回っている。一方、負債総額は約90億円となり、前年同月比で471.2%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

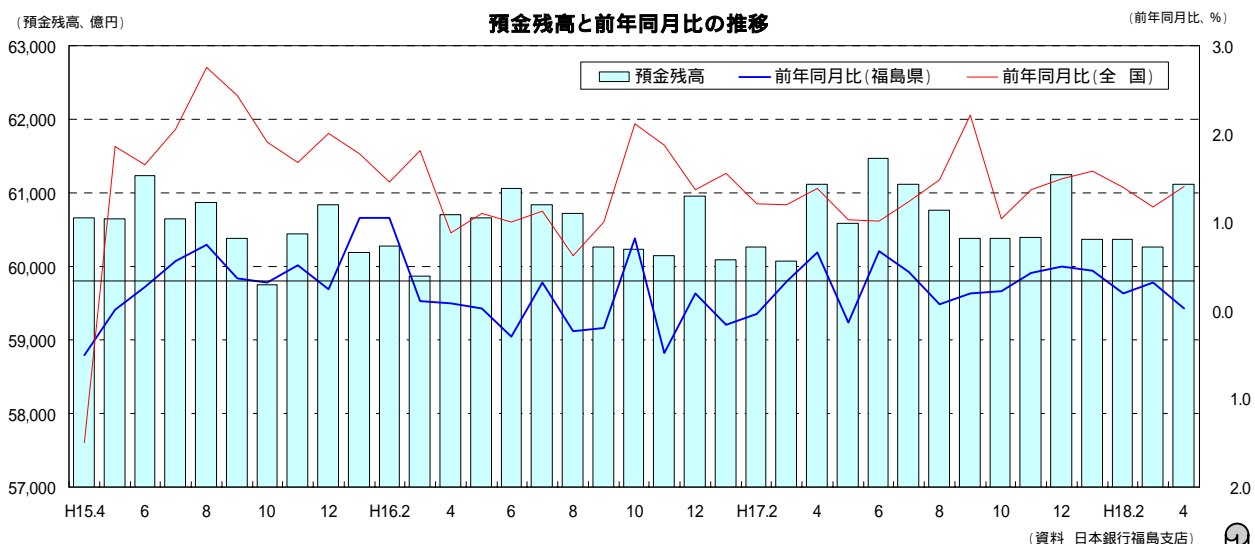
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、卸売業が3件、製造業他で7件となっている。また、理由別にみると、販売不振が11件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

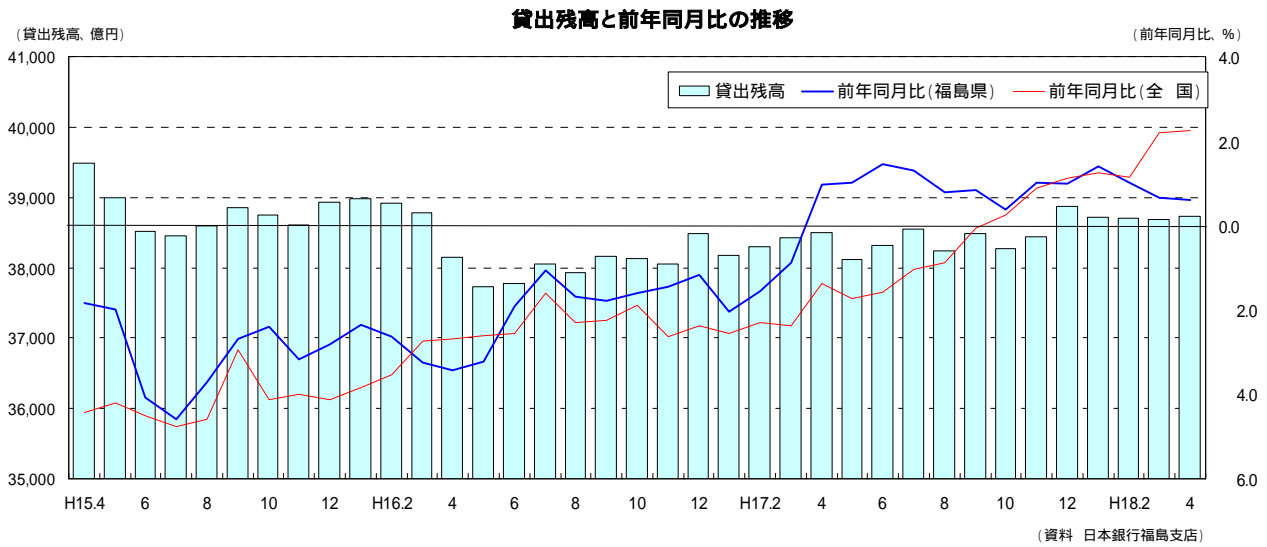
金融機関預金残高(4月)は総額6兆1124億円となり、前年同月比で0.02%増加し、11か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

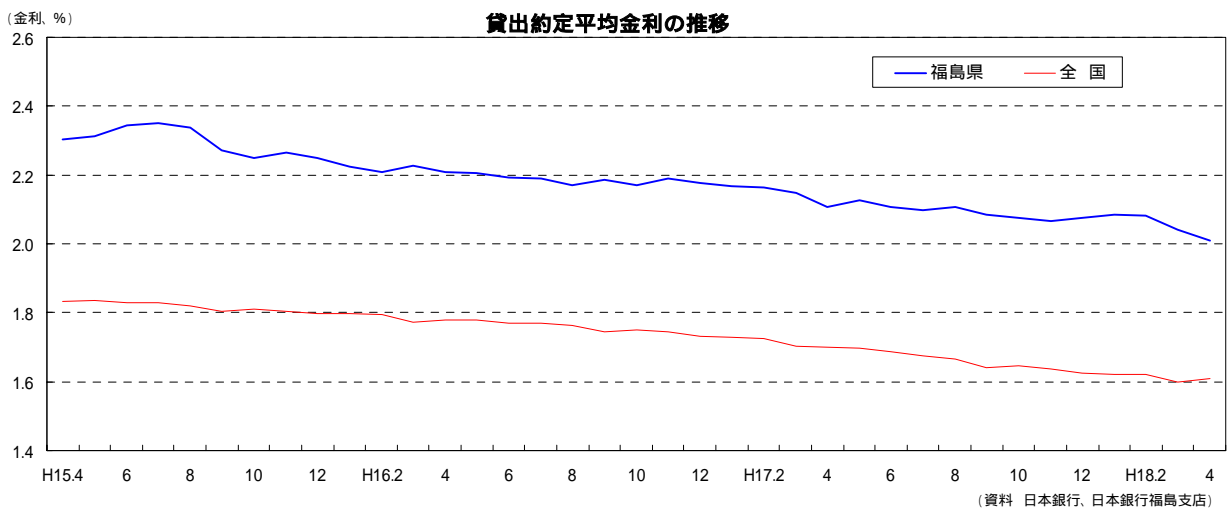
金融機関貸出残高(4月)は総額3兆8739億円となり、前年同月比で0.6%増加し、13か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(4月)は、2.011%となり、前月に比べて0.031ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

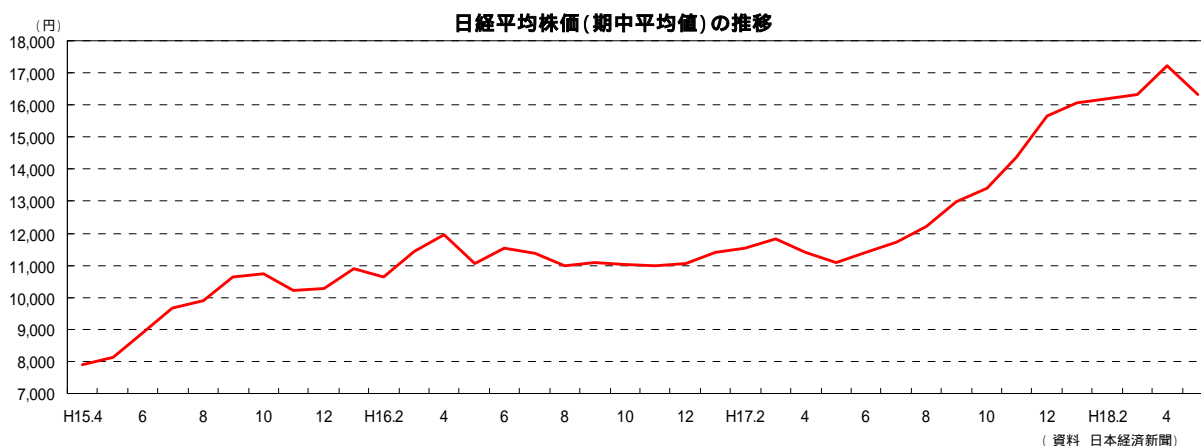


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

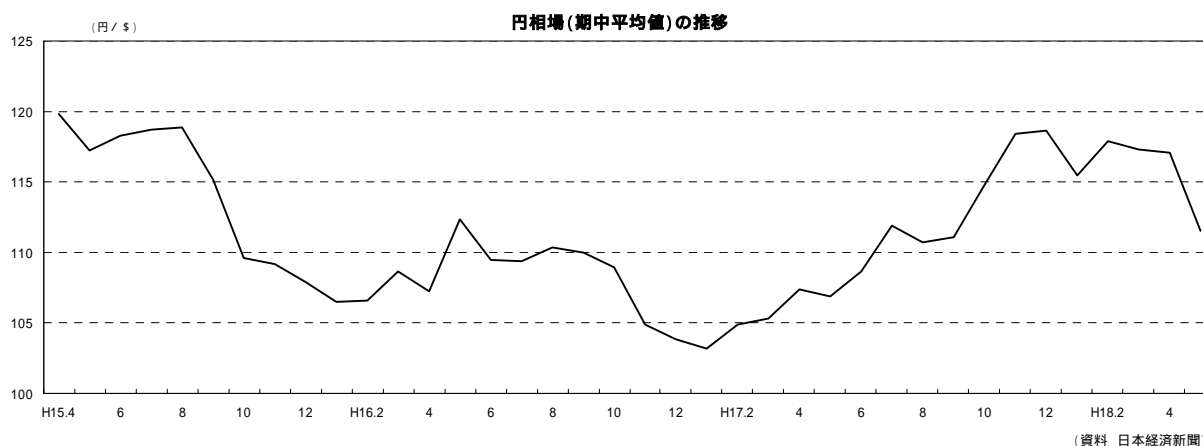
日経平均株価(5月)は16,322.24円(期中平均値)となり、前月を910.73円下回っており、12か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(5月)は111.51円(期中平均値)となり、前月より5.60円円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	57,647	51,885	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
17年1月	21,140	19,287	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,155	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,443	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	-	-	4,826	323	-	-	19,659	8,526	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
17年1月	0.1	1.3	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	-	-	13.9	6.4	-	-	8.6	0.7	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	
出所	経済産業省、東北経済産業局									

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 (千kWh)	全国 (百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	100.1	101.8	101.6	101.2	105.9	104.1	106.8	102.3	123.8	87.5	126.8	92.0	467,389	21,632
	100.6	98.8	102.8	101.1	106.1	99.6	109.1	103.5	133.3	93.0	128.8	92.3	473,502	22,332
	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
17年1月	94.0	93.8	103.4	101.9	97.0	93.5	107.5	102.9	127.0	93.2	131.8	91.4	460,436	21,291
2	97.8	98.1	102.9	101.0	103.2	98.9	107.9	101.6	129.0	94.8	136.0	92.2	452,036	21,028
3	108.5	113.5	98.4	100.6	117.6	119.9	105.1	102.3	123.8	87.5	126.8	92.0	489,695	22,577
4	99.7	98.4	103.0	101.7	106.7	99.5	111.3	104.6	121.1	89.4	122.9	92.1	481,603	21,844
5	94.8	94.6	101.1	100.9	99.3	93.7	107.1	102.3	123.2	92.6	118.2	92.2	446,258	21,665
6	107.4	103.4	104.2	100.8	112.3	105.7	108.9	103.6	133.3	93.0	128.8	92.3	492,645	23,489
7	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.2	101.9	104.5	105.1	107.3	104.3	112.0	109.3	130.6	92.1	132.1	94.8	513,433	22,528
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	2.8	1.2	2.8	1.4	2.8	0.4	2.6	0.2	2.1	2.5	3.3	2.8	1.9	1.1		
	4.0	0.3	1.2	0.1	4.5	0.2	2.2	1.2	1.5	2.3	1.6	0.3	0.8	0.2		
	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
17年1月	1.4	1.7	4.3	1.9	0.1	0.1	2.5	0.9	6.0	2.4	7.3	2.1	2.0	1.6		
2	6.3	1.0	0.5	0.9	7.2	0.2	0.4	1.3	7.7	3.0	3.2	0.9	1.3	0.1		
3	0.9	1.0	4.4	0.4	1.7	1.2	2.6	0.7	2.1	2.5	6.8	0.2	2.4	1.7		
4	3.4	0.1	4.7	1.1	3.9	0.6	5.9	2.2	3.6	0.8	3.1	0.1	0.1	1.0		
5	2.7	1.3	1.8	0.8	4.3	0.4	3.8	2.2	10.1	2.7	3.8	0.1	0.2	0.8		
6	5.8	0.2	3.1	0.1	5.3	0.4	1.7	1.3	1.5	2.3	9.0	0.1	2.1	0.5		
7	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.5	3.6	1.2	1.4	0.6	4.8	0.7	2.6	7.8	3.0	0.4	0.2	6.6	3.1		
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.20	1.40	0.79	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
17年1月	1.19	1.41	0.80	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.21	1.43	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.19	1.36	0.79	0.90	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	0
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.01	0.04	0.00	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
17年1月	0.08	0.02	0.01	0.01	8.5	14.0	4.8	5.7	18.9	16.5
2	0.02	0.02	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.02	0.07	0.00	0.01	3.1	11.2	6.6	6.5	15.2	12.8
4	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.3	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.0	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	0.0
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.3	25.4	96.6
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	15.4	25.1	97.4
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	16.5	25.5	96.4
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.7	25.4	96.5
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	15.6	25.4	96.8
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.6

区分 年月	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.2	1.4
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.2	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.3	2.5
5	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H15年	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	97.8	97.8	98.0	97.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	97.7	97.7	97.8	97.6	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	97.7	97.9	98.0	97.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	98.3	98.2	98.3	98.2	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	-	-	-	-	14	9,045	1,083	7,123	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.4	0.9	0.4	0.5	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.6	1.1	0.4	0.5	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.2	0.8	0.3	0.5	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.4	0.6	0.4	0.5	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	-	-	-	-	7.7	471.7	1.0	17.7	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ							

区分 年月	23 貸出約定平均金利		中小企業の業況							市場	
			24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀 3行	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	104.51
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	107.68
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.21
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.88
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	105.31
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	107.36
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	106.91
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	108.63
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51

	対前月(期)											
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	-	577.99	1.34
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.17
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.63	
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.67	
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	0.43	
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	2.05	
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	0.45	
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	1.72	
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31	
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22	
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	0.34	
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76	
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59	
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23	
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19	
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44	
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58	
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(DI)は、先行指数75.0%、一致指数66.7%、遅行指数28.6%となった。

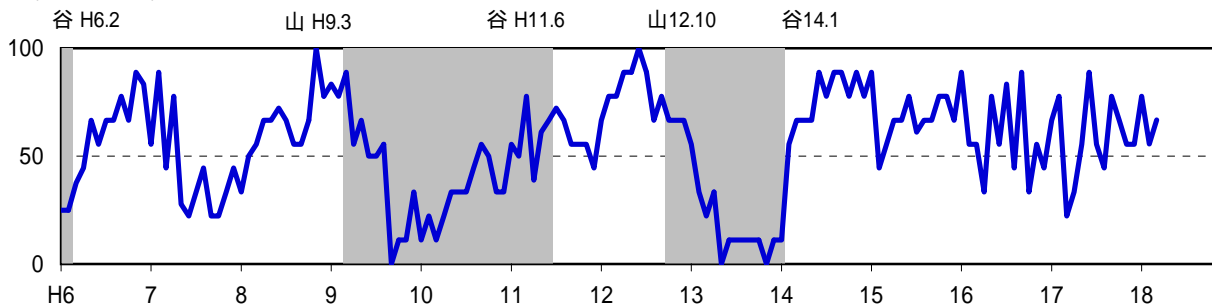
先行指数は、2か月振りに50%を上回った。

一致指数は、7か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、5か月振りに連続で50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

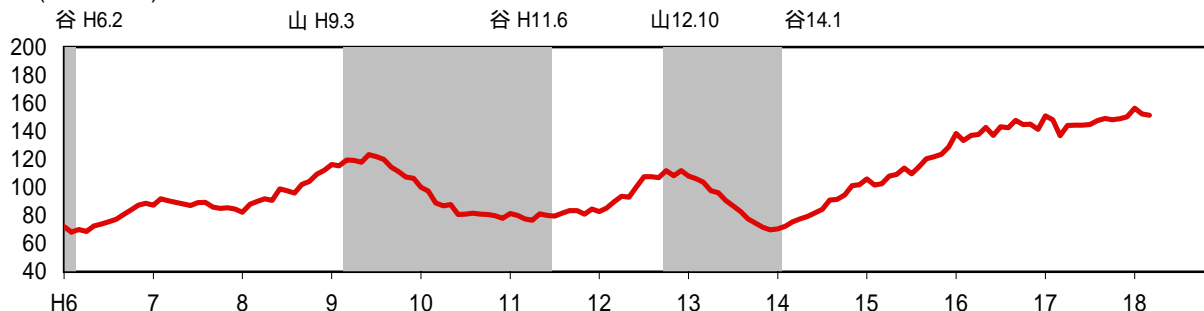
DI表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県(平成18年5月31日公表)			全 国(平成18年6月7日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
17年1月	37.5	66.7	57.1	50.0	90.9	83.3
2	50.0	77.8	57.1	25.0	36.4	58.3
3	62.5	22.2	57.1	41.7	72.7	75.0
4	50.0	33.3	28.6	45.8	72.7	83.3
5	37.5	55.6	50.0	50.0	63.6	83.3
6	62.5	88.9	57.1	58.3	100.0	83.3
7	25.0	55.6	57.1	66.7	45.5	58.3
8	62.5	44.4	42.9	100.0	77.3	83.3
9	62.5	77.8	71.4	41.7	63.6	50.0
10	50.0	66.7	50.0	66.7	81.8	83.3
11	75.0	55.6	71.4	50.0	63.6	58.3
12	62.5	55.6	57.1	66.7	90.9	66.7
18年1月	62.5	77.8	71.4	79.2	77.3	75.0
2	50.0	55.6	85.7	83.3	45.5	83.3
3	75.0	66.7	28.6	50.0	9.1	66.7
4				P 50.0	P 77.8	P 100.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

食品製造業

(1) 乳製品：
カルシウムの摂取量が、3年連続で落ち込んでおります。厚生労働省が発表した04年の「国民健康・栄養調査」によりますと、一人当たりのカルシウム摂取量は前年より5ミリグラム少ない538ミリグラムと、3年連続で落ち込みました。男性は5ミリグラム減の550ミリグラム、女性は7ミリグラム減の528ミリグラムと性別にかかわらず低下しました。乳幼児と小学校低学年を除く全ての年代では一日の必要量も下回るなど、日本人の慢性的なカルシウム不足が依然深刻な状況にあることが分かりました。

カルシウム摂取量が最も多かった年代は男女ともに7～14歳(男性764ミリグラム、女性688ミリグラム)。一日あたりの乳類摂取量も同年代(男性369グラム、女性310グラム)が最大だったため、学校給食での牛乳飲用がカルシウムの充足に大きな役割を果たしていると考えられます。反対に、カルシウム摂取量が最も少なかったのは、男性で30代(447ミリグラム)、女性で20代(432ミリグラム)。男女とも学校給食が終わる15歳を境に摂取量が落ち込んでおります。カルシウム摂取量が所要量を満たしたのは、男女とも小学校低学年のみでした。大きくなってからでも、牛乳を大いに飲んでカルシウム不足を補っていきたいものです。

(2) 豆腐油揚：
原油価格の高止まりが収益を悪化させている。廃業する同業者も相変わらずある。特に老舗といわれる仲間の廃業が目立つようである。

(3) 味噌醤油：
5月29日から施行となった残留農薬ポジティブリスト制度の問題は、組合員にとり商品取引の上で種々頭の痛い制度として対応に苦慮しているのが現状です。組合としても組合員に対し情報が入り次第対応しております。

原油価格の高騰は相変わらずとどまることがなく、資材の関連の影響など製造コストアップは、組合員にとって不安感が依然として続いております。

(4) 清酒：
5月1日より酒税法が改正され普通酒の一部が値下げされた。売上は前年比90%(吟醸、純米は105%)値下げは全く関係なかった。

繊維・同製品

(5) 縫製品：
原油価格の高騰により、ボイラーの重油及びポリエステル素材等の値上げが原材料費のコスト高を招き、より収益圧迫を誘引している。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：
(外材輸入) 国土交通省発表による4月の新設住宅着工数は、前年比15%増の111千戸と3ヶ月連続で前年を上回ったとの発表がなされているが、一般製材業に繁忙感はなく、以下にコストを維持するかが急務となっている。

(7) 家具：
景気回復上向きとの状況の中まだまだ上向き景況感が感じられない状況ですが、そんな中原材料が値上がりがあり、また、大手メーカー等も製品値上げがだいたい揃いました。業界自体好調であるなどまだまだの感があるのですが地方だけなのでしょうか。このような中原材料の値上がりの他諸費用の増加も考えられ、販売価格になかなか転嫁できない状況で販売、収益面でも厳しい状況が考えられると思います。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱業界にあっても近年の相次ぐ段ボール原紙や紙器用板紙、副資材等の値上げという川上からコスト増は、デフレ経済化において生産性上昇、経営の合理化、販売増などによって吸収することは難しく企業収益の圧迫を強めている。

印刷

(9) 印刷：
組合員企業の退会、廃業等減少が続いています。IT化によって業態の変化に対応しなければ生き残れない。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：
5月の連休も売上が伸びずその後客の入りが少ない。

(11) コンクリート製品：
18年4月の公共工事請負金額は、前年比24.8%の減

(12) 砕石：
(県北地区) 売上高前月比44.4%減、対前年比の同月比19.6%減。

再生骨材の代用品の全数量の前年対比同月比は、450%の増

(いわき地区) 道路用骨材として合材工場への出荷減少。路盤材関係は微増。コンクリート用骨材も民間需要により微増。

コンクリート用骨材値上げ了承。軽油、消耗品の値上げにより製造コストの増加、運送コストの増加による収益悪化。

(13) 生コン：
平成18年5月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比115.6%と増加で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は38.6%と依然として低調であるが、民需が増加寄与する。

5月の増加地区。
民需の増加した地区：白河地区 白河厚生病院新築工事 マンション2棟新築工事他。会津地区 ホテル新築工事 マンション1棟新築工事他 相双地区 東京電力沿岸工事他
官公需の増加した地区：白河地区 甲子トンネル工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) (郡山地区)
当地区内の仕事量は少なく県外の仕事で地区の不足分を補っている。特に公共仕事はほとんど無い。

(15) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、引合案件、売上高、収益状況は、前月比でやや好転傾向である。今後もこの傾向で推移することを期待している。

(16) 電子工業：
6月に入って設備投資(金型製作等)が減少している。また大手家電通信メーカーの一部生産調整が出てきていて、7月以降は一段と減産に動く物もあり注意が必要である。

(17) 精密機器：
金属板金・製缶業で工場の増設が見られます。飯野地区で。

卸売業

- (18) 卸売業：
(県中地区) 天候不順の影響で夏物商品の売り上げは全体的に悪かった。コンビニの売り上げもやや落ち込んだ。
(19) 再生資源：
5月におけるリサイクル原料価格は、鉄スクラップは強含み。非鉄金属は乱高下。古紙は横ばいで推移した。鉄・非鉄ともスクラップの発生減により需給が逼迫化している。ただ高値によって業界の付加価値は確実に向上している。
(20) 肥料卸：
5月に入り肥料の不需用期に入ってきている。7月から新しい肥料年度になるが、メーカーで値上げの動きがある。

小売業

- (21) 共同店舗：
(浜通り地区のゼロショッピングセンター) 5月はゴールデンウィークセールによりいくらか好調であったが、中旬の母の日以降下旬にかけて極端に売上・客数とも伸び悩み前年比で2桁近い落ち込みとなった。
(22) 石油：
元売り各社とも5月は4円以降の大幅仕切値上げを実施した。これにともない販売価格も上昇したが完全転嫁にはほど遠い状況となっている。
(23) 米穀：
県内全体の景況は、前月に比べて特に変化無く、低調のうちに推移している。量販店はじめ業務用店の需要は卸売業者の直接販売力が強く、小売業者の市場開拓は従前にもまして困難となっており、今後この傾向はますます強くなるものと思われる。

- (24) 電機製品販売：
民放の地上デジタル放送が6月1日から本放送ということもあり液晶デジタルテレビの動きが全体的に良くなっている。単価が相変わらず下がり気味で収益の面ではブレーキになっている。また、5月度の天候が不順でエアコンの動きが良くない。6月の暑い天候に期待したい。

商店街

- (25)：
福島市：
連休中入出は観光地、郊外に向かい、商店街には少ない。行政・日銀の統計で景気は上向きと発表されているが変化はなく低調のようだ。市民の消費行動地区(新聞記事による)において一位だった駅東地区は4位に後退した。
郡山市：
5月の連休中の人出が悪かったため全体として売上減となった。なかまち夢とおりでは、月末から6月第1日曜日にかけて3週連続でイベントが催された。その中の一つ「2006郡山市まちなか子ども夢駅伝競走大会」は、大盛況のうちに無事終了することができた。何十年かぶり「街」に子供があふれている光景が見られたことは嬉しい限りである。
南相馬市：
市内に開店予定の超大型店に対し今年合併した小高区、鹿島区とともに原町区合同で反対運動を盛り上げ街中の話題はこれ一色。益々景況が悪化するとの懸念がいつぱいの状況。

サービス業

- (26) クリーニング：
クリーニング業界では5月は繁忙期であるが景気回復感は無かったように思う。
(27) 旅館業：

(土湯温泉) 温泉地の地域づくりに力を注いできたが実査に宿泊を受け入れる旅館側の商品企画やおもてなしのソフト作りが最優先課題になりつつある。

- (28) ビルメンテナンス：
県中小業団体中央会の総会も終わり、私どもビルメンテナンスの官公需適格組合が行動指針として設定した行動計画を見直して強力に実行したいと思えます。全国中央会の官公需適格組合協議会の総会が6月20日に行われ国会陳情もありませんので国会の場で大いに頑張りたいと思えます。

建設業

- (29) 建設業：
(県一円) 公共工事がまだ本格的に出ていないため低調である。
(県南地区) 諸資材は値上がり傾向が一段と厳しくなった。発注は引き続き低調。民需に期待したい。
(30) 電気工事：
前年同月累計対比で給水・排水設備申請とも減少しており厳しい事業運営となっている。
(31) 専門工事：
福島県の発注する公共工事は、平成18年も引き続きマイナスで建設業界はさらに厳しくなることが予想される。新年度に入り0債等により早期発注が行われ心配された仕事切れが多少緩和された。しかし依然として仕事高全体が低いことから、建設業界の縮小、淘汰が進むものと思われる。また、建設業企業倒産が増えることが予想され建材業界にとって明るさは見えない。

運輸業

- (32) トラック運送：
(県北地区) 燃料価格は、5月に入って3円50銭 15日に1円50銭の大幅な値上げとなった。先月に引き継いでの大幅な値上げでショックを受けているが何ともしがたくいらだちを感じている。政府等の無策にあきれかえっている。荷動きについても4月に引き続いて一般貨物及び青果物輸送の輸送需要は停滞している。早急に格差社会を生み出す現在の社会体制を是正する施策「中小企業の地位向上を図る施策の強化」「行政指導」及び「軽油取引税の撤廃」など抜本的な対策を講じる必要がある。
(県中地区) 燃料代の値上げにともない収益は悪化しているが、荷主の理解もあり運賃が少し上がってきた。
(33) ハイヤータクシー：
例年5月は不調であるが、本年は厳しい。来月からは福島競馬が開催されるが、入場者は減少傾向であり厳しいと予想される。

2 「福島県金融経済概況」

平成18年6月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業が続いている中で、生産水準をさらに引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。また、設備投資は、製造業を中心に堅調に推移しているほか、個人消費も明るい動きが続いている。こうした中、雇用も、緩やかな改善を続けている。

3 「月例経済報告」

平成18年6月13日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、構造改革を加速・深化するため、成長力・競争力と財政の健全化を車の両輪とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(仮称)を取りまとめる。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年7月24日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914